



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ グループマネージャー (氏名) 日比 貴史 TEL 06-4802-9434
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	148,663	24.9	27,414	11.1	27,924	9.1	17,109	3.6
25年3月期	119,066	4.1	24,681	△7.7	25,602	△7.8	16,520	△3.7

(注) 包括利益 26年3月期 25,378百万円 (16.8%) 25年3月期 21,728百万円 (28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	207.29	206.65	9.9	13.0	18.4
25年3月期	195.81	195.51	10.0	12.9	20.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	231,105	181,209	78.2	2,189.50
25年3月期	199,640	165,132	82.6	1,998.44

(参考) 自己資本 26年3月期 180,810百万円 25年3月期 164,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,958	△6,694	△7,953	72,396
25年3月期	9,942	△4,595	△21,557	59,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,468	51.1	5.1
26年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,255	48.2	4.8
27年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		44.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	71,500	3.2	12,600	△12.8	12,900	△13.2	8,400	△6.6	101.77
通期	151,000	1.6	28,000	2.1	28,500	2.1	18,600	8.7	225.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、当連結会計年度より、参天医薬販売(蘇州)有限公司およびサンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	82,582,903株	25年3月期	82,469,103株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,324株	25年3月期	900株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,536,935株	25年3月期	84,367,711株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	128,718	20.7	29,220	14.3	29,747	12.7	19,861	12.2
25年3月期	106,647	3.3	25,573	△4.6	26,404	△4.9	17,702	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	240.63	239.90
25年3月期	209.82	209.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	219,406	180,598	82.1	2,182.10
25年3月期	194,464	166,203	85.3	2,011.42

(参考) 自己資本 26年3月期 180,199百万円 25年3月期 165,878百万円

※ 連結子会社の決算日変更に関する説明

平成26年3月期より、一部の連結子会社の決算日を3月31日へ変更しています。詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)2. 連結子会社の事業年度等に関する事項」をご覧ください。なお、上記「1. 平成26年3月期の連結業績」については、決算期統一後の連結業績を記載しています。

※ 会計基準の適用に関する説明

当社は、平成27年3月期決算より国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定ですが、上記「平成27年3月期の通期連結業績予想」は引き続き日本基準に基づき作成しています。詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成26年5月14日(水)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 経営方針	13
3. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
4. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 連結参考資料	42
① 主要製品売上高	42
② 医薬品開発状況	43
③ 設備投資、減価償却費および研究開発費の実績ならびに見込額	45
④ 平成26年3月期の連結経営成績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)【12か月ベース】	46
⑤ 連結損益及び包括利益計算書【12か月ベース】	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

参天製薬グループでは、平成27年3月期からの国際会計基準（IFRS）の任意適用に向けて、平成26年3月期決算から決算期を統一しています。そのため、本決算短信において、統一された決算期に基づく業績については【決算期統一ベース】、従前どおりの決算期に基づく業績については【12か月ベース】という表記をしています。なお、前期は統一された決算期ではなく12か月ベースの決算となります。詳細は、本資料7ページ「（1）経営成績に関する分析 I. 当期の概況 ⑤決算期統一の内容について」をご参照ください。

（1）経営成績に関する分析

I. 当期の概況

① 業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および角結膜疾患治療剤、緑内障治療剤等の伸長により、前期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアでは堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、需要の減少に加え流通価格下落の影響があり、前期と比べ縮小しました。

このような状況下、当期の業績は、以下のとおり増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前期	当期 【決算期統一ベース】	対前期増減率
売上高	119,066	148,663	24.9%
営業利益	24,681	27,414	11.1%
経常利益	25,602	27,924	9.1%
当期純利益	16,520	17,109	3.6%

参考として、12か月ベースでの業績は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前期	当期 【12か月ベース】	対前期増減率
売上高	119,066	146,013	22.6%
営業利益	24,681	28,835	16.8%
経常利益	25,602	29,332	14.6%
当期純利益	16,520	18,922	14.5%

〔売上高〕

前期と比べ24.9%増加し、1,486億6千3百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス点眼液」、 「コソプト配合点眼液」、角結膜疾患治療剤「ジクアス点眼液」、また平成24年11月に発売した眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」等の伸長に加えて、海外における普及促進活動により、当社製品の市場浸透が進んだことによるものです。

〔営業利益〕

前期と比べ11.1%増加し、274億1千4百万円となりました。

売上原価は581億4百万円となり、売上原価率は39.1%となりました。販売費及び一般管理費については631億4千4百万円となり、このうち研究開発費は190億4千万円となりました。

〔経常利益〕

前期と比べ9.1%増加し、279億2千4百万円となりました。

〔当期純利益〕

前期と比べ3.6%増加し、171億9百万円となりました。

② セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によっており、その全売上高に占める比率は98.0%になります。

医薬品事業の売上高は、前期と比べ24.7%増加し、1,457億1千2百万円となりました。営業利益は、278億2千7百万円となりました。一方、その他の事業の売上高は、前期と比べ30.8%増加し、29億5千万円となりました。営業損失は、4億1千3百万円となりました。

(単位：百万円)

【決算期統一ベース】	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	119,215	21.0%	26,497	44.9%	145,712	24.7%
医療用医薬品	112,798	22.5%	26,459	44.8%	139,257	26.2%
うち眼科薬	101,779	25.5%	25,616	43.5%	127,395	28.7%
うち抗リウマチ薬	10,162	3.6%	88	40.1%	10,251	3.8%
うちその他医薬品	856	△24.0%	754	113.0%	1,610	8.8%
一般用医薬品	6,417	△0.6%	37	150.9%	6,455	△0.3%
その他の事業	2,897	32.3%	52	△20.3%	2,950	30.8%
医療機器	2,625	20.5%	52	△20.3%	2,678	19.3%
その他	272	—	—	—	272	—
合計	122,113	21.3%	26,550	44.6%	148,663	24.9%

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しています。

参考として、12か月ベースでの業績は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

【12か月ベース】	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	119,184	21.0%	23,878	30.6%	143,063	22.5%
医療用医薬品	112,767	22.5%	23,843	30.5%	136,610	23.8%
うち眼科薬	101,779	25.5%	23,010	28.9%	124,790	26.1%
うち抗リウマチ薬	10,162	3.6%	88	40.1%	10,251	3.8%
うちその他医薬品	825	△26.7%	743	110.0%	1,569	6.0%
一般用医薬品	6,417	△0.6%	35	136.3%	6,453	△0.3%
その他の事業	2,897	32.3%	52	△20.3%	2,950	30.8%
医療機器	2,625	20.5%	52	△20.3%	2,678	19.3%
その他	272	—	—	—	272	—
合計	122,082	21.2%	23,931	30.4%	146,013	22.6%

[医薬品事業]

(医療用医薬品)

<眼科薬>

[国内]

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開し、国内医療用眼科薬の売上高は、前期と比べ25.5%増加し、1,017億7千9百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」は順調に市場浸透した結果、売上高は前期と比べ17.8%増加し、89億5千6百万円となりました。また、「コソプト配合点眼液」の売上高は、前期と比べ31.5%増加し、118億4千6百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」の売上高は、前期と比べ0.5%減少し、181億7千8百万円となりました。また、「ジクアス点眼液」は、順調に市場浸透した結果、売上高は、前期と比べ40.8%増加し、78億3千1百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場環境の変化などの影響により、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤合わせた売上高は、前期と比べ4.7%減少し、91億3千万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、スギ花粉の飛散が前年と比較して小規模ではありましたが、医薬情報提供活動に注力した結果、「リボスチン点眼液」と平成25年11月に発売開始した新製品「アレジオン点眼液」を合わせた売上高は、前期と比べ14.9%増加し、46億3千7百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域では、滲出型加齢黄斑変性治療ニーズに応える新製品「アイリーア硝子体内注射液」を平成24年11月より発売し、売上高は187億5千6百万円となりました。

[海外]

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期と比べ43.5%増加し、256億1千6百万円となりました。これには、決算期統一による影響額26億5百万円が含まれます。

欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいても、主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

<抗リウマチ薬>

抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、前期と比べ3.8%増加し、102億5千1百万円となりました。

<その他医薬品>

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。
 その他医薬品の売上高は、前期と比べ8.8%増加し、16億1千万円となりました。

（一般用医薬品）

一般用医薬品の売上高は、「サンテF X」シリーズ、「サンテメディカル」シリーズを中心に販売促進活動に注力しましたが、国内における需要の減少や競合の影響もあり、前期と比べ0.3%減少し、64億5千5百万円となりました。

[その他の事業]

（医療機器）

高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力した結果、国内の売上高は順調に伸長し、医療機器の売上高は、前期と比べ19.3%増加し、26億7千8百万円となりました。

（その他）

その他の売上高は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものと、サプリメント製品の販売によるもので、2億7千2百万円となりました。

③ その他の損益の状況

営業外収益は、前期と比べ3.2%減少し、9億7千5百万円となりました。営業外費用は、4億6千5百万円となりました。その結果、経常利益は、前期と比べ9.1%増加し、279億2千4百万円となりました。売上高経常利益率は、前期の21.5%から18.8%となりました。

特別利益は、4億7千3百万円となり、特別損失は、事業構造改善費用の計上により15億4百万円となりました。法人税等は、97億8千3百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の35.4%から36.4%になりました。その結果、当期純利益は、前期と比べ3.6%増加し、171億9百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の13.9%から11.5%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の195円81銭から207円29銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の195円51銭から206円65銭となりました。

④ その他の活動状況

[研究開発活動]

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF_{2α}誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。また、防腐剤を含まない1回使い切りタイプのDE-118（一般名：タフルプロスト）は、平成25年10月より日本で「タプロスミニ点眼液」として発売しました。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、平成25年9月に日本において製造販売承認を取得しました。また、欧州において製造販売承認を申請しました。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第Ⅱ相試験を準備中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では平成25年10月に発売しました。中国では製造販売承認を申請中です。ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、所期の達成基準を満たすことが困難であると判断したため、開発を中止しました。遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、事業性の観点から開発を中止しました。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、DE-102（一般名：ベタメタゾン）は、糖尿病黄斑浮腫と網膜静脈分枝閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象に日本での第Ⅱ相／第Ⅲ相試験を終了しました。ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、日本および欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。また、DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を米国で開始しました。

アレルギー性結膜炎を適応症としたDE-114（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、平成25年11月に日本において「アレジオン点眼液」として発売しました。

関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、戦略上の観点から開発を中止しました。

サンテン・エス・エー・エス（連結子会社）の臨床開発品について、Cyclokot（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、重症ドライアイを適応症として欧州で平成25年12月に製造販売承認を申請しました。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。

[設備投資]

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新などを行いました。また、本社移転に伴う設備投資や滋賀プロダクトサプライセンター（滋賀県犬上郡多賀町）においてグローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資を行いました。

当期の設備投資額は、リース契約分とあわせ、31億5千5百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

⑤ 決算期統一の内容について

i 平成26年3月期において参天製薬グループで実施した決算期統一の内容は次のとおりです。

会社名	変更前決算期	変更後決算期
参天製薬株式会社	3月	変更なし
株式会社クレール	3月	変更なし
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	3月	変更なし
サンテン・インク	3月	変更なし
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク	3月	変更なし
フェイコア・インク	3月	変更なし
サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ	3月	変更なし
サンテン・オイ	2月	<u>3月</u>
サンテン・エス・エー・エス	12月	<u>3月</u>
サンテン・ゲーエムベア	2月	<u>3月</u>
サンテンファーマ・エービー	2月	<u>3月</u>
参天製薬（中国）有限公司	12月	12月 ※
参天医薬販売（蘇州）有限公司	12月	12月 ※
韓国参天製薬株式会社	2月	<u>3月</u>
台湾参天製薬股份有限公司	2月	<u>3月</u>
サンテン・インディア・プライベート・リミテッド	3月	変更なし
サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド	3月	変更なし

※ 参天製薬（中国）有限公司および参天医薬販売（蘇州）有限公司については、3月末にて仮決算を行っています。

ii 【12か月ベース】、【決算期統一ベース】のそれぞれの業績の対象期間は次のとおりです。

会社名	【12か月ベース】	【決算期統一ベース】
参天製薬株式会社	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
株式会社クレール	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
サンテン・インク	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
フェイコア・インク	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
サンテン・オイ	平成25年3月1日 ～平成26年2月28日	平成25年3月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
サンテン・エス・エー・エス	平成25年1月1日 ～平成25年12月31日	平成25年1月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
サンテン・ゲーエムベア	平成25年3月1日 ～平成26年2月28日	平成25年3月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
サンテンファーマ・エービー	平成25年3月1日 ～平成26年2月28日	平成25年3月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
参天製薬（中国）有限公司	平成25年1月1日 ～平成25年12月31日	平成25年1月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
参天医薬販売（蘇州）有限公司 ※	平成25年9月23日 ～平成25年12月31日	平成25年9月23日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
韓国参天製薬株式会社	平成25年3月1日 ～平成26年2月28日	平成25年3月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
台湾参天製薬股份有限公司	平成25年3月1日 ～平成26年2月28日	平成25年3月1日 ～ <u>平成26年3月31日</u>
サンテン・インディア・プライベート・リミテッド	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド ※	平成25年12月9日 ～平成26年3月31日	同左

※ 参天医薬販売（蘇州）有限公司は、平成25年9月23日に、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッドは、平成25年12月9日に設立しました。

II. 次期の見通し

次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

	次期(日本基準)	対前期増減率	(ご参考) 次期(IFRS)
売上高	151,000	1.6%	151,000
営業利益	28,000	2.1%	29,100
経常利益	28,500	2.1%	29,600
当期純利益	18,600	8.7%	19,600

国内の医療用医薬品市場は、他社新製品との競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

このような状況の中、国内の医療用医薬品においては、医薬情報提供などの普及促進活動により競争力の強化を図ってまいります。米国においては、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。欧州においては、サンテン・エス・エー・エス（連結子会社）の有する研究開発パイプラインと製剤技術により、パイプラインの強化と製品競争力の向上も実現し、マーケティング活動の一層の強化により競争力を向上させます。中国を中心とするアジアにおいては、販売・マーケティング活動の強化等により当社製品の一層の市場浸透を図ります。一般用医薬品においては、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

① 売上高

売上高は、当期と比べ1.6%の増加を予想しています。

国内医療用医薬品は、「アレジオン点眼液」の伸長、「アイリーア硝子体内注射液」の市場浸透などがあるものの、消費税増税に伴う仮需の反動や薬価改定の影響などを受けますが、欧州では、西欧・ロシアを中心に当期と比べて売上高が増加し、アジアでは主に中国での製品の着実な市場浸透を予測しています。

一般用医薬品部門では、厳しい市場環境を考慮し、売上高は減少する見込みです。

医療機器部門では、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の拡販により、売上高の増加を見込んでいます。

② 利益面

売上高の増加に伴い、営業利益は当期と比べ2.1%増加し、280億円となる見込みです。経常利益は当期と比べ2.1%増加し、285億円となる見込みです。当期純利益は当期と比べ8.7%増加し、186億円となる見込みです。

(ご参考)IFRSによる予想値

日本基準の業績予想値に対して、会計基準変更に係る主要な調整として、のれんの非償却化および開発パイプラインに関する導入一時金等の資産化の影響を反映したものです。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末と比べ314億6千5百万円増加し、2,311億5百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券および投資有価証券の増加などが要因です。

負債は、前期末と比べ153億8千8百万円増加し、498億9千6百万円となりました。支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の増加などが要因です。なお、役員退職慰労金制度を平成25年6月をもって廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金を固定負債その他に振替えています。

純資産は、前期末と比べ160億7千6百万円増加し、1,812億9百万円となりました。退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る調整累計額の減少などがありましたが、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などが要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前期末と比べ4.4ポイント減少し、78.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、259億5千8百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は268億9千3百万円であり、売上債権の増加が76億7千2百万円、法人税等の支払いが70億6千6百万円、仕入債務の増加が49億2千7百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億9千4百万円の支出となりました。有価証券の売却による収入が24億7百万円となりましたが、固定資産の取得による支出が47億8千6百万円、投資有価証券の取得による支出が42億2千万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億5千3百万円の支出となりました。配当金の支払いが82億4千7百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ125億9千9百万円増加し、723億9千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	82.3%	84.5%	82.8%	82.6%	78.2%
時価ベースの 自己資本比率	143.1%	156.2%	155.0%	183.8%	163.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.5%	1.1%	1.1%	1.9%	0.6%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	558.1倍	488.5倍	1,285.0倍	3,037.8倍	9,020.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2011-2013年度中期経営計画ではDOE 5%を目処としています。

内部留保資金につきましては、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えて有効投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、平成18年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

2. 当期の配当

平成26年6月に開催予定の第102期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり50円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり100円となり、DOEは4.8%となります。なお、2011-2013年度中期経営計画の各年のDOEの平均値は、5.1%となりました。

3. 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円の年間100円を予定しています。

2. 経営方針

i 経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

ii 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2011年度から2013年度までの3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度である当期まで、実行してまいりました。

【2011-2013年度中期経営計画基本方針】

- (1) グローバル視点での研究・開発へ転換
- (2) 新製品と営業戦略による国内でのシェア獲得と事業成長
- (3) 積極的な営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長
- (4) 世界4工場体制(*)への円滑な移行と新興市場に対応した体制の構築
- (5) グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発

*能登・滋賀・蘇州(中国)・タンペレ(フィンランド)の4工場

今後中期的には、将来の成長の源泉となる研究開発力の更なる強化に注力するとともに、従来からの強みである販売・マーケティング力を活かし、国内事業の競争優位性の維持向上を図るとともに、アジア・欧州を中心としたグローバル展開を加速化し、着実な利益成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,884	63,509
受取手形及び売掛金	43,840	52,086
有価証券	11,007	13,111
商品及び製品	16,703	16,223
仕掛品	624	390
原材料及び貯蔵品	3,620	3,417
繰延税金資産	1,880	2,346
その他	4,022	4,925
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	132,582	156,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,807	45,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,379	△30,886
建物及び構築物（純額）	13,427	14,146
機械装置及び運搬具	11,920	13,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,336	△11,242
機械装置及び運搬具（純額）	1,584	2,210
土地	8,240	8,266
リース資産	251	285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93	△129
リース資産（純額）	158	155
建設仮勘定	2,454	816
その他	11,833	12,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,278	△10,772
その他（純額）	1,554	2,032
有形固定資産合計	27,420	27,628
無形固定資産		
のれん	5,936	6,297
仕掛研究開発	6,767	8,357
ソフトウェア	1,150	1,826
その他	269	102
無形固定資産合計	14,123	16,585
投資その他の資産		
投資有価証券	18,173	21,739
繰延税金資産	4,460	5,488
その他	2,879	3,657
投資その他の資産合計	25,513	30,885
固定資産合計	67,057	75,099
資産合計	199,640	231,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,266	14,270
未払金	9,868	9,695
未払法人税等	3,038	8,169
賞与引当金	3,085	3,573
返品調整引当金	104	135
その他	1,647	3,249
流動負債合計	27,011	39,093
固定負債		
リース債務	87	59
繰延税金負債	2,269	2,796
退職給付引当金	3,664	—
役員退職慰労引当金	248	—
退職給付に係る負債	—	5,400
事業構造改善引当金	—	802
資産除去債務	160	221
その他	1,066	1,521
固定負債合計	7,496	10,802
負債合計	34,507	49,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,080	7,264
資本剰余金	7,775	7,958
利益剰余金	151,001	160,115
自己株式	△2	△9
株主資本合計	165,855	175,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	4,035
為替換算調整勘定	△2,967	2,574
退職給付に係る調整累計額	—	△1,128
その他の包括利益累計額合計	△1,047	5,481
新株予約権	324	399
純資産合計	165,132	181,209
負債純資産合計	199,640	231,105

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	119,066	148,663
売上原価	41,501	58,104
売上総利益	77,564	90,558
販売費及び一般管理費	※1,※2 52,883	※1,※2 63,144
営業利益	24,681	27,414
営業外収益		
受取利息	73	83
受取配当金	448	518
生命保険配当金	157	147
為替差益	91	—
その他	235	225
営業外収益合計	1,007	975
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	222
自己株式取得費用	25	—
減価償却費	—	100
試作品廃棄損	—	64
雑損失	—	53
その他	54	18
営業外費用合計	86	465
経常利益	25,602	27,924
特別利益		
固定資産処分益	17	—
投資有価証券売却益	—	473
特別利益合計	17	473
特別損失		
固定資産処分損	※3 26	※3 27
減損損失	—	94
施設利用権評価損	1	2
事業構造改善費用	—	※4 1,380
特別損失合計	28	1,504
税金等調整前当期純利益	25,591	26,893
法人税、住民税及び事業税	7,908	11,762
法人税等調整額	1,162	△1,978
法人税等合計	9,070	9,783
少数株主損益調整前当期純利益	16,520	17,109
当期純利益	16,520	17,109
少数株主損益調整前当期純利益	16,520	17,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,142
為替換算調整勘定	3,339	5,541
退職給付に係る調整額	—	585
その他の包括利益合計	5,208	8,269
包括利益	21,728	25,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,728	25,378
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,694	8,049	156,030	△4	170,770
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,694	8,049	156,030	△4	170,770
当期変動額					
新株の発行	386	385			771
剰余金の配当			△8,468		△8,468
当期純利益			16,520		16,520
自己株式の取得				△13,738	△13,738
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△659	△13,080	13,740	—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	386	△273	△5,028	1	△4,914
当期末残高	7,080	7,775	151,001	△2	165,855

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△6,306	—	△6,255	347	164,861
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51	△6,306	—	△6,255	347	164,861
当期変動額						
新株の発行						771
剰余金の配当						△8,468
当期純利益						16,520
自己株式の取得						△13,738
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,868	3,339	—	5,208	△22	5,185
当期変動額合計	1,868	3,339	—	5,208	△22	271
当期末残高	1,920	△2,967	—	△1,047	324	165,132

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,080	7,775	151,001	△2	165,855
会計方針の変更による累積的影響額			227		227
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,080	7,775	151,229	△2	166,083
当期変動額					
新株の発行	183	183			366
剰余金の配当			△8,250		△8,250
当期純利益			17,109		17,109
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
その他			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	183	183	8,885	△6	9,245
当期末残高	7,264	7,958	160,115	△9	175,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,920	△2,967	—	△1,047	324	165,132
会計方針の変更による累積的影響額			△1,713	△1,713		△1,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,920	△2,967	△1,713	△2,761	324	163,646
当期変動額						
新株の発行						366
剰余金の配当						△8,250
当期純利益						17,109
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
その他						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,115	5,541	585	8,242	74	8,317
当期変動額合計	2,115	5,541	585	8,242	74	17,562
当期末残高	4,035	2,574	△1,128	5,481	399	181,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,591	26,893
減価償却費	2,656	2,914
のれん償却額	634	1,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△473
減損損失	—	94
事業構造改善費用	—	1,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	313
受取利息及び受取配当金	△522	△601
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,559	△7,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,588	1,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,170	4,927
その他	△1,790	1,969
小計	19,785	32,412
利息及び配当金の受取額	532	614
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△10,372	△7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,942	25,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504	△130
定期預金の払戻による収入	630	111
有価証券の取得による支出	△301	△604
有価証券の売却及び償還による収入	4,048	2,407
固定資産の取得による支出	△3,608	△4,786
固定資産の売却による収入	37	11
投資有価証券の取得による支出	△4,882	△4,220
投資有価証券の売却による収入	1	524
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	—
その他	△17	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,595	△6,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,764	△6
配当金の支払額	△8,468	△8,247
その他	675	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,557	△7,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	972	1,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,238	12,599
現金及び現金同等物の期首残高	75,035	59,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,797	※1 72,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(16社)を連結しています。

主要会社名 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、
サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ、サンテン・オイ、
サンテン・エス・エー・エス、参天製薬(中国)有限公司

当連結会計年度より、参天医薬販売(蘇州)有限公司およびサンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬株式会社は、決算日を2月28日から3月31日に、サンテン・エス・エー・エスは、決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である参天製薬(中国)有限公司および参天医薬販売(蘇州)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

これらの変更に伴い、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、上段に記載の連結子会社については、平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13ヶ月間および平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。なお、この期間変更による影響額については、平成25年3月1日から平成25年3月31日までおよび平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高が2,791百万円、営業損失が326百万円、経常損失が196百万円、税金等調整前当期純損失が1,041百万円、当期純損失が1,057百万円です。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

次の方法により評価しています。

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 31～50年
 機械装置及び運搬具 7～8年
 その他 4～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 なお、利用可能期間に基づく定額法によっています。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
- ③ 返品調整引当金
 返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。
- ④ 事業構造改善引当金
 構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社および在外連結子会社2社)

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しています。
 (在外連結子会社1社および国内連結子会社1社)
 退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

サンテン・エス・エー・エスの買収に伴うのれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社および国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、2011年度から2013年度の中期経営計画において、生産・品質管理の徹底、ならびにグローバルレベルでの生産ラインの効率化の推進と再編により、中長期的な視点で高い競争力を有する製品の供給体制の構築を目標に掲げています。その実現のため、大阪工場の生産機能、生産技術、および原材料調達等の機能の滋賀プロダクトサプライセンターへの移管を中心とした設備投資や海外拠点における生産体制の見直しを進めてきました。2013年度から滋賀プロダクトサプライセンターが当社グループの生産の中核拠点として稼働を開始するなど、新たなグローバル生産体制と今後の安定的な製品供給体制が整備されました。

このグローバル生産体制最適化を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼働が見込まれること、また、グループとしてグローバルに効率的かつ安定的な資源配分を行えるようになったことから、有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針をグループ内で定額法に統一することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は745百万円減少し、営業利益は602百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ613百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、当社は、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が1,713百万円減少し、利益剰余金が227百万円増加しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(借入債務)	129百万円	103百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	22百万円	32百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
拡販費	5,233百万円	6,751百万円
給料及び手当	9,709	11,440
賞与引当金繰入額	1,632	1,935
退職給付費用	1,216	1,142
役員退職慰労引当金繰入額	52	2
研究開発費	16,719	19,040

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,719百万円	19,040百万円

※3 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	18百万円	10百万円
工具、器具及び備品	4	11

※4 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、当社および連結子会社において、組織・業務改革の為の施策を進めたことに伴って発生した費用です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,146	260	4,938	82,469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 260千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,938千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,246	4,938,154	4,938,500	900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,937,160株

単元未満株式の買取による増加 994株

減少数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,938,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			—		324	
	合計			—		324	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,357	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	4,111	50.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,123	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し実施しました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当連結会計年度において自己株式が13,738百万円増加しています。

また、平成24年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年11月16日付で普通株式4,938,500株を消却しました。これにより、当連結会計年度において資本剰余金659百万円、利益剰余金13,080百万円および自己株式13,740百万円がそれぞれ減少しています。

この結果、当連結会計年度末における自己株式は2百万円となっています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	82,469	113	—	82,582

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 113千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	900	1,437	13	2,324

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 1,437株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 13株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			399	
合計			—			399	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,123	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	4,126	50.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,129	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	50,884百万円	63,509百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△86	△112
償還期間が3ヵ月以内の短期投資（有価証券）	8,999	8,999
現金及び現金同等物	59,797	72,396

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、医薬品事業で602百万円増加し、その他の事業への影響額は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	116,810	2,255	119,066	—	119,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	114	114	△114	—
計	116,810	2,369	119,180	△114	119,066
セグメント利益又は損失(△)	25,354	△672	24,681	—	24,681
セグメント資産	120,545	2,443	122,989	76,650	199,640
その他の項目					
減価償却費	2,606	50	2,656	—	2,656
のれんの償却額	634	—	634	—	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,197	45	5,243	—	5,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額76,650百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）および繰延税金資産です。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	145,712	2,950	148,663	—	148,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	123	123	△123	—
計	145,712	3,073	148,786	△123	148,663
セグメント利益又は損失（△）	27,827	△413	27,414	—	27,414
セグメント資産	138,283	3,465	141,748	89,356	231,105
その他の項目					
減価償却費	2,861	52	2,914	—	2,914
のれんの償却額	1,012	—	1,012	—	1,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,816	53	3,870	—	3,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額89,356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）および繰延税金資産です。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品			その他			合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上高	98,981	9,874	1,480	6,474	2,245	10	119,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
100,711	9,202	582	8,559	10	119,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
22,560	2,597	709	1,552	27,420

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スズケン	25,485	医薬品
株メディセオ	21,716	医薬品
東邦薬品株	11,929	医薬品

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品			一般用医薬品	その他		合計
	医療用医薬品				医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上高	127,395	10,251	1,610	6,455	2,678	272	148,663

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
122,113	12,294	1,073	13,173	8	148,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
22,826	2,105	644	2,052	27,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スズケン	32,546	医薬品
株メディセオ	26,334	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	調整額	合計
減損損失	—	94	—	94

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	調整額	合計
当期償却額	634	—	—	634
当期末残高	5,936	—	—	5,936

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	調整額	合計
当期償却額	1,012	—	—	1,012
当期末残高	6,297	—	—	6,297

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,998円44銭	1株当たり純資産額	2,189円50銭
1株当たり当期純利益	195円81銭	1株当たり当期純利益	207円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	195円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	206円65銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,520	17,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,520	17,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,367	82,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	132	253
(うち新株引受権(千株))	—	—
(うち新株予約権(千株))	(132)	(253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,132	181,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	324	399
(うち新株予約権(百万円))	(324)	(399)
普通株式に係る純資産額(百万円)	164,808	180,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	82,468	82,580

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会で、Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N. J., U. S. A. (本社：米国、ニュージャージー州ホワイトハウスステーション、米国とカナダ以外ではMSD、以下米メルク社)) との間で、日本・欧州・アジア太平洋地域において、米メルク社が有する眼科用医薬品(COSOPT, COSOPT PF, TRUSOPT, TRUSOPT PF, TIMOPTIC, TIMOPTIC PF, TIMOPTIC XE, SAFLUTAN, TAPTIQOM) およびこれらの製品に関連した権利等一式を当社が取得することに関する譲渡契約締結について決議し、同日付で調印いたしました。

契約条件に基づき、当社は取得金額として契約実行(クロージング)時に約600百万米ドルを支払い、さらに販売マイルストーンに基づいた追加支払いが発生する可能性があります。また、本契約に基づき、当社は米メルク社から2～5年間にわたり対象眼科製品の供給を受けます。本契約に基づく対象資産の譲渡実行は、日本における独占禁止法や特定の市場・地域に関連したその他条件を含む、一定条件を満たす必要があります。なお、本契約に基づく対象資産の譲渡は、数カ月以内に実行される予定です。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,392	49,019
受取手形	726	415
売掛金	40,383	48,439
有価証券	11,007	13,111
商品及び製品	14,180	13,135
仕掛品	47	11
原材料及び貯蔵品	2,966	2,618
前渡金	585	220
前払費用	698	625
繰延税金資産	1,801	2,214
その他	2,235	3,713
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	117,025	133,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,162	37,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,495	△26,302
建物(純額)	10,666	11,169
構築物	1,550	1,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,384	△1,412
構築物(純額)	166	178
機械及び装置	8,768	9,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,925	△8,196
機械及び装置(純額)	843	1,526
車両運搬具	87	90
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△87
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	9,871	10,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,891	△8,944
工具、器具及び備品(純額)	980	1,437
土地	8,013	8,013
リース資産	28	25
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20	△7
リース資産(純額)	7	18
建設仮勘定	1,779	383
有形固定資産合計	22,458	22,729
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	3	2
ソフトウェア	945	1,616
その他	222	77
無形固定資産合計	1,171	1,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,148	21,737
関係会社株式	26,790	30,674
出資金	0	0
関係会社出資金	3,300	3,800
長期前払費用	1,311	1,562
繰延税金資産	3,178	2,709
その他	1,079	967
投資その他の資産合計	53,809	61,452
固定資産合計	77,439	85,878
資産合計	194,464	219,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,992	13,765
リース債務	6	2
未払金	9,149	8,879
未払費用	43	45
未払法人税等	2,957	7,820
未払消費税等	370	803
預り金	136	124
前受収益	—	396
賞与引当金	2,327	2,396
返品調整引当金	104	135
流動負債合計	24,088	34,371
固定負債		
リース債務	2	16
退職給付引当金	3,514	3,449
役員退職慰労引当金	248	—
資産除去債務	160	221
その他	245	749
固定負債合計	4,172	4,436
負債合計	28,261	38,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,080	7,264
資本剰余金		
資本準備金	7,775	7,958
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金合計	7,775	7,958
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
特別償却準備金	29	20
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	58,042	69,890
利益剰余金合計	149,104	160,943
自己株式	△2	△9
株主資本合計	163,958	176,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	4,042
評価・換算差額等合計	1,920	4,042
新株予約権	324	399
純資産合計	166,203	180,598
負債純資産合計	194,464	219,406

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	74,753	79,340
商品他売上高	31,893	49,378
売上高合計	106,647	128,718
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,121	13,036
当期商品仕入高	19,735	33,901
当期製品製造原価	17,879	16,280
合計	49,737	63,217
他勘定振替高	86	127
他勘定受入高	1,549	1,664
商品及び製品期末たな卸高	13,036	12,147
売上原価合計	38,163	52,607
売上総利益	68,483	76,110
返品調整引当金繰入額	22	31
差引売上総利益	68,460	76,079
販売費及び一般管理費	42,886	46,859
営業利益	25,573	29,220
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	17	13
受取配当金	446	516
為替差益	65	—
生命保険配当金	157	147
その他	203	119
営業外収益合計	896	800
営業外費用		
為替差損	—	90
自己株式取得費用	25	—
減価償却費	—	100
試作品廃棄損	—	64
その他	40	17
営業外費用合計	66	273
経常利益	26,404	29,747
特別利益		
投資有価証券売却益	—	473
特別利益合計	—	473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	21	18
施設利用権評価損	—	1
事業構造改善費用	—	56
特別損失合計	21	76
税引前当期純利益	26,383	30,144
法人税、住民税及び事業税	7,943	11,519
法人税等調整額	737	△1,236
法人税等合計	8,680	10,282
当期純利益	17,702	19,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,694	7,389	659	8,049	1,551	372	53	89,109	61,865	152,951
会計方針の変更による累積的影響額									-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,694	7,389	659	8,049	1,551	372	53	89,109	61,865	152,951
当期変動額										
新株の発行	386	385		385						
剰余金の配当									△8,468	△8,468
特別償却準備金の取崩							△23		23	-
当期純利益									17,702	17,702
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却			△659	△659					△13,080	△13,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	386	385	△659	△273	-	-	△23	-	△3,822	△3,846
当期末残高	7,080	7,775	-	7,775	1,551	372	29	89,109	58,042	149,104

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	167,691	51	51	347	168,089
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	167,691	51	51	347	168,089
当期変動額						
新株の発行		771				771
剰余金の配当		△8,468				△8,468
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		17,702				17,702
自己株式の取得	△13,738	△13,738				△13,738
自己株式の処分		-				-
自己株式の消却	13,740	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,868	1,868	△22	1,846
当期変動額合計	1	△3,732	1,868	1,868	△22	△1,886
当期末残高	△2	163,958	1,920	1,920	324	166,203

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,080	7,775	—	7,775	1,551	372	29	89,109	58,042	149,104
会計方針の変更による累積的影響額									227	227
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,080	7,775	—	7,775	1,551	372	29	89,109	58,270	149,332
当期変動額										
新株の発行	183	183		183						
剰余金の配当									△8,250	△8,250
特別償却準備金の取崩							△9		9	—
当期純利益									19,861	19,861
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	183	183	0	183	—	—	△9	—	11,620	11,611
当期末残高	7,264	7,958	0	7,958	1,551	372	20	89,109	69,890	160,943

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	163,958	1,920	1,920	324	166,203
会計方針の変更による累積的影響額		227				227
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	164,186	1,920	1,920	324	166,431
当期変動額						
新株の発行		366				366
剰余金の配当		△8,250				△8,250
特別償却準備金の取崩		—				—
当期純利益		19,861				19,861
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	2,122	2,122	74	2,196
当期変動額合計	△6	11,970	2,122	2,122	74	14,167
当期末残高	△9	176,157	4,042	4,042	399	180,598

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年6月25日予定）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

社外監査役 松沢 幸一

・ 退任予定監査役

社外監査役 佐藤 康夫

(2) 連結参考資料

① 主要製品売上高

(単位:百万円)

品目名 有効成分・剤形	薬効分類	平成26年3月期			平成27年3月期	
		第2四半期 累計実績	通期実績【決算 期統一ベース】	通期実績【12か 月ベース】	第2四半期 累計予想	通期予想 ※
クラビット点眼液 レボフロキサシン点眼液	合成抗菌点眼剤	6,149 (6.6)	12,845 (18.3)	12,072 (11.2)	6,345 (3.2)	12,178 (0.9)
タリビッド点眼液 オフロキサシン点眼液	合成抗菌点眼剤	973 (0.8)	2,040 (11.4)	1,910 (4.4)	938 (△3.7)	1,912 (0.1)
タブロス点眼液 タフルプロスト点眼液	緑内障治療剤	4,355 (10.7)	9,509 (20.8)	9,466 (20.2)	3,992 (△8.3)	8,466 (△10.6)
コソプト配合点眼液 ドルゾラミド塩酸塩/チモロールマレイン酸塩点眼液	緑内障治療剤	5,761 (35.5)	11,846 (31.5)	11,846 (31.5)	5,117 (△11.2)	10,390 (△12.3)
チモプトール点眼液 チモロールマレイン酸塩点眼液	緑内障治療剤	629 (△13.8)	1,184 (△13.3)	1,184 (△13.3)	459 (△27.1)	857 (△27.6)
チモプトールXE点眼液 チモロールマレイン酸塩持続性点眼液	緑内障治療剤	1,009 (△8.2)	1,931 (△7.4)	1,931 (△7.4)	794 (△21.2)	1,532 (△20.6)
デタントール点眼液 ブナゾシン塩酸塩点眼液	緑内障治療剤	777 (△18.1)	1,549 (△10.7)	1,549 (△10.7)	650 (△16.4)	1,317 (△15.0)
レスキュラ点眼液 インプロビル ウノプロストン点眼液	緑内障治療剤	1,096 (△5.8)	2,146 (△4.3)	2,146 (△4.3)	990 (△9.7)	1,930 (△10.1)
アレジオン点眼液 エビナスチン塩酸塩点眼液	抗アレルギー点眼剤	- -	2,103 -	2,103 -	1,848 -	6,562 (212.0)
リボスチン点眼液 レボカバスチン塩酸塩点眼液	抗アレルギー点眼剤	801 (△31.9)	2,534 (△37.2)	2,534 (△37.2)	743 (△7.3)	1,944 (△23.3)
ヒアレイン点眼液 ヒアルロン酸ナトリウム点眼液	角結膜疾患治療剤	10,748 (△1.2)	21,823 (3.1)	21,268 (0.5)	10,265 (△4.5)	21,031 (△1.1)
ジクアス点眼液 ジクアホルナトリウム点眼液	角結膜疾患治療剤	3,529 (57.2)	7,937 (42.7)	7,917 (42.3)	3,486 (△1.2)	8,235 (4.0)
フルメトロン点眼液 フルオロメトロン点眼液	抗炎症点眼剤	1,807 (△9.8)	3,973 (△10.7)	3,876 (△12.8)	1,935 (7.1)	3,964 (2.3)
カリーユニ点眼液 ピレノキシ点眼液	老人性白内障治療剤	1,957 (0.6)	4,059 (7.8)	3,899 (3.5)	2,006 (2.5)	4,161 (6.7)
オベガンハイ眼粘弾剤 ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤	眼科手術補助剤	1,433 (△0.4)	2,867 (0.9)	2,867 (0.9)	1,307 (△8.8)	2,654 (△7.4)
アイリーア硝子体内注射液 アフリバルセプト(遺伝子組換え)硝子体内注射液	眼科用VEGF阻害剤	8,164 -	18,756 (489.2)	18,756 (489.2)	9,344 (14.5)	19,200 (2.4)
リマチル錠 ブシラミン錠	抗リウマチ剤	1,633 (△3.8)	3,134 (△3.7)	3,134 (△3.7)	1,363 (△16.5)	2,735 (△12.7)
アザルフィジンEN錠 サラゾスルファピリジン腸溶錠	抗リウマチ剤	1,949 (0.8)	3,819 (1.4)	3,819 (1.4)	1,783 (△8.5)	3,619 (△5.2)
メレート錠 メトレキサート錠	抗リウマチ剤	1,194 (18.8)	2,410 (18.1)	2,410 (18.1)	1,112 (△6.9)	2,363 (△2.0)
一般用医薬品		3,400 (6.9)	6,455 (△0.3)	6,453 (△0.3)	3,122 (△8.2)	6,331 (△1.9)

下段:対前期伸長率(%)

※ 通期予想の対前期伸長率は、通期実績【12か月ベース】と対比しています。

なお、上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

② 医薬品開発状況

■ 医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア 中国						2010年3月 2011年1月
<p>プロスタグランジンF_{2α}誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月以降、日本や欧米で発売。アジアでは香港、韓国、インドネシア、シンガポール等で発売。中国で製造販売承認の申請中。</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	インスパイア	韓国 中国						2013年10月 2012年1月
<p>角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月より日本にて発売。2013年10月、韓国にて発売。中国では製造販売承認の申請中。</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ロメリジン塩酸塩	DE-090	緑内障	MSD	日本						
<p>視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ベタメタゾン	DE-102	糖尿病およびBRVO※に伴う黄斑浮腫	オークウッドと共同開発	日本		フェーズ2/3終了				
<p>ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れたマイクロスフェア製剤で、局所投与により安定した薬効持続性を期待。商業用スケールでの製造技術開発でオークウッド社(米国)と提携。 ※BRVO:網膜静脈分枝閉塞症</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国 日本 欧州						
<p>免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。米国・日本・欧州でフェーズ3試験を実施中。</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発 共同開発	日本 欧州						2013年9月 2013年6月
<p>プロスタグランジンF_{2α}誘導体およびβ遮断剤の配合剤。欧州にて製造販売承認を申請中。2013年9月、日本にて製造販売承認を取得。</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	DE-114	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本						2013年11月
<p>H₁拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。2013年11月、日本にて発売。</p>										
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国		フェーズ2b準備中				
<p>新規メカニズムのEP2受容体作動薬。米国でフェーズ2b試験を準備中。</p>										

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト	DE-118	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2013年10月
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。2013年10月、日本で発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-120	滲出型加齢黄斑変性	自社	米国	(フェーズ1/2a)					
VEGFおよびPDGFの阻害作用(デュアル阻害剤)を有する硝子体内注射剤。2014年1月、米国でフェーズ1/2a試験を開始。										

■サンテン・エス・エー・エス開発品の状況(臨床段階)

一般名	開発品名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Cyclokat (シクロカト)	重症ドライアイ	自社	欧州						2013年12月
				米国						
免疫抑制作用により、重症ドライアイの他覚所見及び自覚症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。										
シクロスポリン	Vekacia (ベカシア)	春季カタル	自社	欧州						
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。										
ラタノプロスト	Catioprost (カチオプロスト)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。										
デキサメタゾン パルミチン酸エステル	Cortiject (コルチジェクト)	糖尿病黄斑浮腫	自社	米国	(フェーズ1/2)					
抗炎症作用を有する硝子体内注射剤。										

※カチオプロスト、コルチジェクトの2品は、事業性について評価中。

■2013年度第3四半期発表時(2014年2月4日)からの変更点

開発コード / 品名	変更点
DE-098	戦略上の観点から開発中止

③ 設備投資、減価償却費および研究開発費の実績ならびに見込額

■設備投資

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績 【決算期統一ベース】	通期実績 【12か月ベース】	第2四半期 累計予想	通期予想
設備投資額	1,844	3,155	3,092	2,820	6,690

■減価償却費

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績 【決算期統一ベース】	通期実績 【12か月ベース】	第2四半期 累計予想	通期予想
総額	1,174	2,612	2,521	1,410	3,000
製造経費	582	1,330	1,270	620	1,290
販売管理費	289	648	625	420	920
研究開発費	302	634	625	370	790

(注) のれんおよび長期前払費用の償却費は除いています。

■研究開発費

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績 【決算期統一ベース】	通期実績 【12か月ベース】	第2四半期 累計予想	通期予想
研究開発費	8,078	19,040	18,235	9,000	19,000
対売上高比	11.7%	12.8%	12.5%	12.6%	12.6%

なお、上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

④ 平成26年3月期の連結経営成績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）【12か月ベース】

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	146,013	22.6	28,835	16.8	29,332	14.6	18,922	14.5
25年3月期	119,066	4.1	24,681	△ 7.7	25,602	△ 7.8	16,520	△ 3.7
(注) 包括利益	26年3月期	29,111	百万円	(34.0%)	25年3月期	21,728	百万円	(28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	229.26	228.56	10.8	13.6	19.7	
25年3月期	195.81	195.51	10.0	12.9	20.7	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	—	百万円	25年3月期	—	百万円

⑤ 連結損益及び包括利益計算書【12か月ベース】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	119,066	146,013
売上原価	41,501	57,171
売上総利益	77,564	88,842
販売費及び一般管理費	52,883	60,006
営業利益	24,681	28,835
営業外収益		
受取利息	73	80
受取配当金	448	518
生命保険配当金	157	147
為替差益	91	—
その他	235	205
営業外収益合計	1,007	952
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	—	213
自己株式取得費用	25	—
減価償却費	—	100
試作品廃棄損	—	64
雑損失	—	49
その他	54	18
営業外費用合計	86	455
経常利益	25,602	29,332
特別利益		
固定資産処分益	17	—
投資有価証券売却益	—	473
特別利益合計	17	473
特別損失		
固定資産処分損	26	20
減損損失	—	94
施設利用権評価損	1	1
事業構造改善費用	—	898
特別損失合計	28	1,014
税金等調整前当期純利益	25,591	28,792
法人税、住民税及び事業税	7,908	11,255
法人税等調整額	1,162	△1,385
法人税等合計	9,070	9,869
少数株主損益調整前当期純利益	16,520	18,922
当期純利益	16,520	18,922
少数株主損益調整前当期純利益	16,520	18,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,157
為替換算調整勘定	3,339	7,246
退職給付に係る調整額	—	784
その他の包括利益合計	5,208	10,188
包括利益	21,728	29,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,728	29,111
少数株主に係る包括利益	—	—